

平成 17 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 16 年 11 月 22 日

上場会社名 オリコン株式会社

上 場 取 引 所 株式会社大阪証券取引所

コード番号 4800

ヘラクレス市場

(URL http://www.oricon.jp/)

本社所在都道府県 東京都

代 表 者

代表取締役社長 小池 恒

問合せ先責任者 執行役員経理本部長 峯岸 幸久

TEL (03) 3405 - 5252

決算取締役会開催日 平成 16 年 11 月 22 日

中間配当制度の有無 有・無

中間配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日

単元株制度採用の有無 有(1単元 株)・無

1 16年9月中間期の業績(平成 16 年 4 月 1 日~平成 16 年 9 月 30 日)

(1)経営成績

	売上高		営業利益		経常利益		
	千円	%	千円	%	千円	%	
16年9月中間期	480,616	8.3	97,958	12.8	96,278	14.2	
15年9月中間期	523,923	0.3	86,816	43.0	84,307	39.7	
16年3月期	1,024,508		168,630		165,648		

	中間(当期)	純利益	1株当たり (当期)紅		
	Ŧ	円 %		円 釒	浅
16年9月中間期	57,303	557.6	2,239	20	
15年9月中間期	8,714	73.3	336	93	
16年3月期	57,392		2,228	65	

(注) 期中平均株式数 16年9月中間期 25,591株 15年9月中間期 25,863株 16年3月期 25,752株 会計処理の方法の変更 有・無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

()		
	1 株当たり	1 株当たり
	中間配当金	年間配当金
	円 銭	円 銭
16年9月中間期	0 0	
15年9月中間期	0 0	
16年3月期		1,000 00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資2			
	千円	刊	%	円	銭		
16年9月中間期	3,306,972	2,034,253	61.5	79,357	63		
15年9月中間期	3,254,980	2,005,488	61.6	77,665	88		
16年3月期	2,965,658	1,998,972	67.4	78,200	93		

(注) 期末発行済株式数 16年9月中間期 25,634株 15年9月中間期 25,822株 16年3月期 25,562株 15年9月中間期 386株 期末自己株式数 16年9月中間期 684株 16年3月期 646株

2 16年3月期の業績予想(平成16年4月1日~平成17年3月31日) 当社は業績予想を開示しておりません。

3 中間財務諸表

(1)中間貸借対照表

		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)			前中間会計期間末 (平成15年9月30日)			前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(金額(千円)		金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)										
流動資産										
1 . 現金及び預金			282,429			466,545			466,224	
2 . 受取手形			3,044			-			-	
3 . 売掛金			199,354			255,415			226,495	
4.貯蔵品			-			223			-	
5 . 短期貸付金			1,307,595			1,359,835			1,183,794	
6 . その他			194,934			146,015			158,334	
貸倒引当金			10,966			51,583			14,316	
流動資産合計			1,976,392	59.8		2,176,451	66.9		2,020,532	68.1
固定資産										
1 . 有形固定資産										
(1)建物		19,144			18,904			19,144		
減価償却累計額		5,910	13,234		3,302	15,601		4,725	14,419	
(2) 車両運搬具		8,103			8,103			8,103		
減価償却累計額		5,196	2,906		3,834	4,268		4,644	3,458	
(3) 工具、器具及び 備品		215,468			205,761			209,325		
減価償却累計額		143,177	72,291		110,551	95,210		130,350	78,975	
(4)建設仮勘定			15,400			-			-	
有形固定資産合計			103,832	3.2		115,080	3.5		96,852	3.3
2 . 無形固定資産										
(1) ソフトウェア			115,774			139,681			118,434	
(2) 電話加入権			1,224			1,224			1,224	
無形固定資産合計			116,998	3.5		140,905	4.3		119,658	4.0
3.投資その他の資産										
(1) 関係会社株式			759,786			451,536			428,999	
(2) その他			358,929			371,174			302,432	
貸倒引当金			16,916			13,416			13,416	
投資その他の資産 合計			1,101,799	33.3		809,294	24.9		718,015	24.2
固定資産合計			1,322,630	40.0		1,065,279	32.7		934,526	31.5
繰延資産										
1.社債発行費			7,950			13,250			10,600	
繰延資産合計							1		40.000	1
冰烂具庄口们			7,950	0.2		13,250	0.4		10,600	0.4

区分 注記 金額(千円) 構成比 金額(千円) 構成比 (%) 金額(千円)		
	円)	構成比 (%)
(負債の部)		
流動負債		
1.買掛金 8,085 9,750	8,303	
2 . 短期借入金 300,000 224,000	24,000	
3 . 1 年以内返済長期 借入金 60,000 60,000	60,000	
4 . 未払消費税等 1 6,378 8,591	11,558	
5 . 未払法人税等 43,859 48,846	-	
6 . その他 89,344 63,217	62,754	
流動負債合計 507,667 15.4 414,406 12.7	166,617	5.6
固定負債		
1 . 社債 600,000 600,000	600,000	
2 . 長期借入金 150,000 210,000	180,000	
3 . その他 15,051 25,086	20,069	
固定負債合計 765,051 23.1 835,086 25.7	800,069	27.0
負債合計 1,272,719 38.5 1,249,492 38.4	966,686	32.6
(資本の部)		
資本金 1,053,233 31.8 1,048,000 32.2 1	1,048,000	35.3
資本剰余金		
1 . 資本準備金 312,025 906,791 906,791		
2 . その他資本剰余金 600,000		
資本剰余金合計 912,025 27.6 906,791 27.9	906,791	30.6
利益剰余金		
1 . 中間 (当期) 未処 分利益 191,063 110,644 159,322		
利益剰余金合計 191,063 5.8 110,644 3.4	159,322	5.4
その他有価証券評価 差額金 775 0.0 45 0.0	544	0.0
自己株式 122,844 3.7 59,993 1.9	115,686	3.9
資本合計 2,034,253 61.5 2,005,488 61.6 1	1,998,972	67.4
負債・資本合計 3,306,972 100.0 3,254,980 100.0 2	2,965,658	100.0

(2)中間損益計算書

		当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)			(自 平原	間会計期間 成15年 4 月 1 년 成15年 9 月30년	∃ ∃)	前事業年度の要約損益計算 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
区分	注記番号	金額(千円)	百分比(%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比(%)
売上高			480,616	100.0		523,923	100.0		1,024,508	100.0
売上原価			145,146	30.2		171,102	32.7		336,808	32.9
売上総利益			335,469	69.8		352,821	67.3		687,699	67.1
販売費及び一般管理 費			237,510	49.4		266,005	50.7		519,069	50.6
営業利益			97,958	20.4		86,816	16.6		168,630	16.5
営業外収益										
1 . 受取利息		9,421			12,254			23,152		
2 . 投資有価証券売却 益		4,145			-			-		
3 . その他		778	14,345	3.0	1,025	13,280	2.5	5,047	28,200	2.7
営業外費用										
1 . 支払利息		3,632			4,884			9,060		
2 . 社債利息		4,141			3,474			7,627		
3 . 株式関連費		5,601			4,676			8,900		
4 . その他		2,650	16,025	3.4	2,754	15,789	3.0	5,594	31,181	3.0
経常利益			96,278	20.0		84,307	16.1		165,648	16.2
特別損失										
1.固定資産除却損		6,965			-			-		
2 . 投資有価証券評価 損		1,238			12,208			24,488		
3 . 貸倒引当金繰入額		-			38,371			3,815		
4.役員退職金		11,000			-			-		
5 . その他		-	19,203	4.0	-	50,579	9.7	1,337	29,641	2.9
税引前中間(当期) 純利益			77,074	16.0		33,727	6.4		136,007	13.3
法人税、住民税及 び事業税		40,573			48,954			11,665		
法人税等調整額		20,802	19,771	4.1	23,940	25,013	4.7	66,949	78,615	7.7
中間(当期)純利 益			57,303	11.9		8,714	1.7		57,392	5.6
前期繰越利益			133,760			101,930			101,930	
中間(当期)未処分 利益			191,063			110,644			159,322	

(中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

(中国別が間径下成のための全	
1. 資産の評価基準及び評価方法	(1)有価証券
	満期保有目的の債券
	償却原価法 (定額法)
	子会社株式
	移動平均法による原価法
	その他有価証券
	時価のあるもの
	中間決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法によ
	り処理し、売却原価は、移動平均法により算定)
	時価のないもの
	移動平均法による原価法
	(2) デリバティブ
	時価法
2. 固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産
	定率法を採用しております。なお、主な耐用年数については下記のとおり、また、残
	存価額については取得価額の10%としております。
	建物:8年~15年
	工具、器具及び備品:2年~10年
	(2)無形固定資産
	(2) MANOBLE GREET
	定額法を採用しております。
3. 引当金の計上基準	貸倒引当金
3. 引ヨ並の計工基準	貝肉コヨ並 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸
	「負権の負倒れによる損失に備えるため、「放債権にプロでは負倒失績率により、負倒総 念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見積額を計上してお
	心質性等特定の質性については個別に凹収り形性を効果し、凹収小能免債額を訂工しての リます。
 4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転するものと認められるもの以外のファイナンス・リー
4. リー人取引の処理方法	
こ ないご会計の主法	ス取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
5. ヘッジ会計の方法	(1)ヘッジ会計の方法
	繰延ヘッジ処理によっております。
	(2) ヘッジ手段とヘッジ対象
	ヘッジ手段 金利スワップ
	ヘッジ対象 借入金
	(3) ヘッジ方針
	借入金の金利変動リスクをヘッジする目的で行っております。
	(4)ヘッジの有効性評価の方法
	特例処理によっている金利スワップであるため、有効性の評価を省略しております。
6. 消費税等の会計処理	(1)繰延資産の処理方法
	社債発行費
	3年均等償却を行っております。
	(2)消費税等の処理方法
	消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。
1	

(表示方法の変更)

_(农办为为00支更)	
当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)
	(中間貸借対照表) 「有価証券」は、資産の総額の100分の5以下となっているため、当中間期末より流動資産の「その他」に含めて表示することとしました。 「投資有価証券」は、資産の総額の100分の5以下となっているため、当中間期末より投資その他の資産の「その他」に含めて表示することとしました。 「長期末払金」は、負債及び資本の合計額の100分の5以下となっているため、当中間期末より固定負債の「その他」に含めて表示することとしました。 なお、当中間期末の「有価証券」の金額は22,458千円、「投資有価証券」の金額は66,148千円、「長期末払金」の金額は25,086千円であります。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

当中間会計期間末 (平成 16 年 9 月 30 日)	前中間会計期間末 (平成 15 年 9 月 30 日)	前事業年度 (平成 16 年 3 月 31 日)
1. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相 殺のうえ、未払消費税等として表示して おります。	1. 消費税等の取扱い 同 左	

(中間損益計算書関係)

当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度			
(自 平成16年4月1日	(自 平成15年4月1日	(自 平成15年4月1日			
至 平成16年9月30日)	至 平成15年9月30日)	至 平成16年3月31日)			
1. 減価償却実施額	1. 減価償却実施額	1. 減価償却実施額			
有形固定資産 15,259 千円	有形固定資産 20,775 千円	有形固定資産 42,807 千円			
無形固定資産 24,231 千円	無形固定資産 27,014 千円	無形固定資産 54,843 千円			

(リース取引関係)

(リー人取	カロ美川が 丿														
(自 至)	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)						前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)					
1.リース物	牛の所有者が	が借主に移	転すると認	1	.リース物件	の所有者が	が借主に移	転すると認	1	1.リース物件の所有権が借主に移転すると認					
められるも	の以外のフ	ァイナンス	く・リース取		められるもの	以外のフ:	ァイナンス	・リース取		められるもの	以外のフ:	ァイナンス	・リース取		
引					引					引					
(1) リース	物件の取得	西額相当額	1、減価償却		(1) リース物	件の取得値	面額相 当額	i、減価償却		(1) リース物	件の取得値	西額相当額	i、減価償却		
累計額相	当額及び中	間期末残高	相当額		累計額相当	額及び中間	間期末残高	相当額		累計額相当	額及び期ま	末残高相当	額		
	取得価額相当額(千円)	減価償 却累計 額 (千円)	中間期 末残高 相当額 (千円)			取得価 額相当 額 (千円)	減価償 却累相 額 (千円)	中間期 末残高 相当額 (千円)			取得価額相当額(千円)	減畑 御累相 額 (千円)	期末残 高相当 額 (千円)		
建物	4,330	2,742	1,587		建物	4,330	1,876	2,453		建物	4,330	2,309	2,020		
工具、器具 及び備品	18,402	16,706	1,695		工具、器具 及び備品	18,402	13,026	5,376		工具、器具 及び備品	18,402	14,866	3,536		
合計	22,732	19,449	3,283		合計	22,732	14,902	7,830		合計	22,732	17,175	5,556		
(2) 未経過	リース料中	間期末残高	相当額		(2) 未経過リ	ース料中間	間期末残高	相当額		(2) 未経過リース料期末残高相当額					
1年	内	2,	733千円		1年内 4,726千円			726千円		1 年以	317千円				
1年	超		786千円		1年超	3,518千円		518千円		1 年超		1,585千円			
合	計	3,	519千円		合計		8,	245千円		合計	-	5,	903千円		
(3) 支払リ	ース料、減化	西償却費相	当額及び支		(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支					 (3)支払リース料、減価償却費相当額及び支					
払利息相	当額			払利息相当額						払利息相当額					
支払リ	ース料	2,	478千円		支払リー	ス料	2,	478千円		支払リー	ス料	4,	957千円		
減価償	却費相当額	2,	273千円		減価償却	費相当額	2,	273千円		減価償却	費相当額	4,	546千円		
支払利	息相当額		94千円		支払利息	相当額		178千円		支払利息相当額 314千円					
(4)減価償	却費相当額	の算定方法	<u> </u>		(4)減価償却	費相当額(の算定方法	,		 (4)減価償却費相当額の算定方法					
リース	期間を耐用	年数とし、	残存価額を			同左					同左				
零とする	定額法によ	っておりま	きす。												
(5) 利息相	当額の算定	方法			(5) 利息相当	額の算定え	方法			(5) 利息相当	額の算定え	方法			
リース	料総額とリ	ース物件の	取得価額			同左					同左				
相当額と	の差額を利	息相当額と	こし、各期へ												
の配分方	法について	は、利息法	によってお												
ります。															
2 . オペレーティング・リース取引				2	. オペレーテ	ィング・「	ノース取引	l	2	! . オペレーテ	ィング・リ	ノース取引	l		
未経過リース料					未経過リ	ース料				未経過リ	ース料				
1年	内	2,	663千円		1 年内			654千円		1 年以	.内	3,	490千円		
1年	超	5,	508千円		1年超			827千円		1 年超	!	6,	426千円		
合	計	8,	171千円		合計		2,	482千円		合計	-	9,	916千円		

(有価証券関係)

当中間会計期間、前中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(重要な後発事象)

(主女は反元子が)		
当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)
平成 16 年 10 月 14 日開催の当社取締役 会の決議に基づき、次のように株式分割 による新株式を発行しております。		
1.平成16年12月20日をもって普通株式1株に		
つき 3 株に分割します。		
(1)分割により増加する株式数		
普通株式 52,636株		
(2) 分割方法		
平成16年10月31日最終の株主名簿及び		
実質株主名簿に記載又は記録された株主		
の所有株式数を、1株につき3株の割合を		
もって分割します。		
2.配当起算日		
平成16年10月 1 日		